

## 2013 年経済・財政報告のポイント

田中 修

### はじめに

3月5日、張平国家発展・改革委主任と謝旭人財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2013年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2013年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

### I. 経済報告

経済目標（予期目標を含む）は、以下のとおりである（失業率以外は前年比）。

	2013年目標	2012年目標	2012年実績
経済成長率	7.5%前後	7.5%	7.8%
消費者物価上昇率	3.5%前後	4%前後	2.6%
全社会固定資産投資（予期）	18.0%	16%	20.3%
社会消費財小売総額（予期）	14.5%	14%	14.3%
輸出入総額	8%前後	10%前後	6.2%
国家財政赤字	1兆2000億元	8000億元	8000億元
M2伸び率（予期）	13%前後	14%	13.8%
都市登録失業率	4.6%以内	4.6%以内	4.1%
都市新規就業増	900万人以上	900万人以上	1266万人
GDP 単位当りエネルギー消費	3.7%以上低下	-3.5%前後	-3.6%
GDP 単位当り二酸化炭素排出	3.7%以上低下	-3.5%	-5.02%
二酸化硫黄排出総量	引き続き減少	-2%	-4.52%
化学的酸素要求量	引き続き減少	-2%	-3.05%
アンモニア性窒素	引き続き減少	-1.5%	-2.62%
窒素酸化物	引き続き減少	0%	-2.77%
都市保障性住宅完成	470万戸	500万戸	601万戸
着工	630万戸	700万戸以上	781万戸
R&D 支出対 GDP 比	2.05%	1.92%	1.97%
都市化率（予期）	53.37%	52.07%	52.57%
農民1人当り純収入	経済成長と同步調	経済成長と同步調	実質10.7%
都市住民1人当り可処分所得	経済成長と同步調	経済成長と同步調	実質9.6%
サービス業付加価値増（予期）	7.9%	7.9%	8.1%

## Ⅱ. 財政報告

### 1. 2013 年度予算の全体像

(単位：億元、%)

	2013 年度予算 (対前年度伸び率)	2012 年度執行見込
中央財政収入総量	6 1 0 6 0	5 8 8 3 2. 4 2
中央財政収入	6 0 0 6 0 (7)	5 6 1 3 2. 4 2
中央予算安定調節基金からの繰入	1 0 0 0	2 7 0 0
中央財政支出総量	6 9 5 6 0	6 4 3 3 2. 4 2
中央財政支出	6 9 5 6 0 (8.4)	6 4 1 4 8. 2 7
中央レベルの支出	2 0 2 0 3	1 8 7 6 4. 8
中央から地方への税込返還・移転支出	4 8 8 5 7	4 5 3 8 3. 4 7
予備費	5 0 0	—
中央予算安定調節基金の補充	—	1 8 4. 1 5
中央財政赤字	8 5 0 0	5 5 0 0
国債残高限度額	9 1 2 0 8. 3 5	8 2 7 0 8. 3 5
国債残高	—	7 7 5 6 5. 7
地方財政収入 (=総量)	1 1 5 4 2 7	1 0 6 4 6 0. 8
地方レベルの収入	6 6 5 7 0 (9)	6 1 0 7 7. 3 3
中央から地方への税込返還・移転収入	4 8 8 5 7	4 5 3 8 3. 4 7
地方財政支出総量	1 1 8 9 2 7	1 0 8 9 6 0. 8
地方財政支出	1 1 7 5 4 3 (9.9)	1 0 6 9 4 7. 4 5
地方債償還支出	1 3 8 4	2 0 0 0
翌年度繰越	—	1 3. 3 5
差額 (地方財政赤字)	3 5 0 0	2 5 0 0
全国財政収入総量	1 2 7 6 3 0	1 1 9 9 0 9. 7 5
全国財政収入	1 2 6 6 3 0 (8)	1 1 7 2 0 9. 7 5
中央予算安定調節基金からの繰入	1 0 0 0	2 7 0 0
全国財政支出総量	1 3 9 6 3 0	1 2 7 9 0 9. 7 5
全国財政支出	1 3 8 2 4 6 (10)	1 2 5 7 1 2. 2 5
中央予算安定調節基金の補充	—	1 8 4. 1 5
地方債償還	1 3 8 4	2 0 0 0
地方財政翌年度繰越	—	1 3. 3 5
差額 (財政赤字)	1 2 0 0 0	8 0 0 0
財政赤字対 GDP 比	2%前後	1. 5%前後

(注) 対前年度伸び率は、予算執行見込額に対する伸び率

## 2. 2013 年度積極的財政政策の要点

### (1) 財政赤字・国債規模を適切に増やし、必要な支出額を維持する

構造的減税のタイムラグ効果を考慮すると、2013 年度の財政収入の伸びはそれほど速くなく、使用できる中央財政安定調節基金の額もかなり少ない。しかし、財政の恒常的支出が増加し、とりわけ民生の保障・改善支出を増やさなければならない。経済成長と構造調整への支援の程度を維持するには、財政赤字を適切に増やさなければならない。中央・地方財政は、債券発行額を相応に増やす。

### (2) 税制改革と結びつけて構造的減税政策を整備し、経済構造調整を促進する

営業税を増値税に改めるテストの範囲を引き続き拡大し、現代サービス業の発展と産業構造のグレードアップを促進し、企業の負担を更に軽減する。不合理・非合法的な手数料徴収を整理し取り消して、かなり高い手数料徴収基準を引き下げる。一部のエネルギー・資源及びカギとなる部品・原材料製品の輸入関税を適切に引き下げる。

### (3) 財政支出の構造を更に最適化し、民生を保障・改善する

重点を際立たせ、積極的に行い、力に応じて事を運ぶことを堅持し、教育・衛生・社会保障等の民生への投入を増やし、農業水利・国防建設を支援する。革命根拠地・民族地域・辺境地域・貧困地域の急速な発展を促進し、都市・農村の発展一体化と都市化建設を推進する。一般的支出を厳格に抑制し、行政経費の節約に努める。財政規律を厳格化し、贅沢・浪費に反対する。財政支出の業績効果の管理を強化し、資金の使用効率を高める。

### (4) 経済発展方式の転換を推進し、経済発展の質・効率を高める

科学技術の国家重大特別プロジェクトの順調な実施を保障し、基礎研究・先端技術研究を支援し、企業の技術革新を推進する。戦略的新興産業・現代サービス業の発展を支援する。生態文明建設を推進し、省エネ・汚染物質排出削減を促進し、新エネルギー・再生可能エネルギー・クリーンエネルギー及び循環経済の発展を促進する。重点生態保護を強化し、耕地の森林への復元の成果を確かなものとし、森林生態効果補償と林業への補助政策を整備する。

## 3. 中央予算安定調節基金の状況

2012 年度初の中央予算安定調節基金残高は 1069.78 億元であり、超過収入を用いて 184.15 億元を補充した後、年度末の残高は 1253.93 億元になった。

2013 年度初に 1000 億元を繰入使用した後の剰余は、253.93 億元である。

## 4. 民生・「三農」支出

### (1) 民生関連

- ①人民大衆の生活に直接関わる教育、医療・衛生、社会保障・雇用、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト、文化方面への中央財政支出 1 兆 5712.5 億元（前年度比 9.6%増）
- ②公共交通輸送、省エネ・環境保護、都市・農村コミュニティ事務等、人民大衆の生活と

密接に係る支出 1兆7150.03億円

(2)「三農」関連中央財政支出 1兆3799億円(前年度比11.4%増)

①農業生産支援 5426.83億円

②農民への食糧直接補助・良品質の農作物補助・農機具購入補助 1700.55億円

③農村教育・衛生等社会事業の発展促進 6051.12億円

④農産品備蓄費用・利息等支出 620.5億円

(3)中央から地方への税込返還・移転支出の大部分も民生の保障・改善、「三農」に使用

## 5. 国有地使用权譲渡収入

地方政府基金収入3兆3137.02億円のうち、国有地使用权譲渡収入は2兆7404.01億円(前年度比-3.9%)。

なお、地方政府基金支出3兆4973.16億円のうち、国有地使用权譲渡収入からの支出は2兆8046.04億円(前年度比-1.3%)。

## 6. 財政体制・税制改革

### (1) 財政体制改革<sup>1</sup>

中央・地方の財政力と権限が釣り合った健全な財政体制の整備を加速し、基本公共サービスの均等化と主体機能区建設を促進する。

中央と地方の権限・支出責任を合理的に画定し、営業税を増値税に改めるプロセスと結びつけて、中央と地方の収入配分を検討・調整する。移転支出構造を最適化し、移転支出制度を整備し、移転支出資金の使用効率を更に高める。県レベルの基本財政力を保障する健全なメカニズムを整備し、県レベル政府が提供する基本公共サービスの財政力保障を強化する。

### (2) 税制改革

税制改革を推進し、構造の最適化・社会の公平に資する税制の形成を促進する。

営業税を増値税に改めるテストの範囲を拡大し、交通輸送業・一部現代サービス業において全国レベルのテスト展開案を早急に検討し、増値税制度を更に最適化する。

資源税改革を推進し、資源税の従価課税の範囲を拡大する。

消費税制度を整備し、一部の資源消費・環境汚染が過度な製品を課税範囲に組み入れる。

地方税システムを積極的に構築する。

### (3) 所得分配制度改革等との連携

同時に、所得分配調節における財政・租税政策の役割を積極的に発揮し、国有企業・金融・価格・投融資体制・事業体改革を支援し、社会主義市場経済体制の不断の整備を促進し、経済社会発展に内在する活力・動力を奮い立たせる。

---

<sup>1</sup> 予算制度改革は省略する。

表 1. 2012 年度全国財政収入状況

単位：億元、%

項 目	2012 年度執行見込	対前年度決算伸び率
<b>1. 税収</b>	<b>1 0 0 6 0 0 . 8 8</b>	<b>1 2 . 1</b>
国内増値税	2 6 4 1 5 . 6 9	8 . 9
国内消費税	7 8 7 2 . 1 4	1 3 . 5
輸入貨物増値税・消費税	1 4 7 9 6 . 4 1	9 . 1
輸出貨物増値税・消費税還付	- 1 0 4 2 8 . 8 8	1 3 . 3
営業税	1 5 7 4 7 . 5 3	1 5 . 1
企業所得税	1 9 6 5 3 . 5 6	1 7 . 2
個人所得税	5 8 2 0 . 2 4	- 3 . 9
資源税	9 0 4 . 3 7	5 1 . 0
都市維持建設税	3 1 2 6 . 1 1	1 2 . 5
不動産税	1 3 7 2 . 4 9	2 4 . 5
印紙税	9 8 5 . 6 5	- 5 . 4
うち 証券取引印紙税	3 0 3 . 5 2	- 3 0 . 8
都市土地使用税	1 5 4 1 . 7 2	2 6 . 1
土地増値税	2 7 1 8 . 8 4	3 1 . 8
車船税	3 9 3 . 0 1	3 0 . 1
船舶屯税	4 0 . 9 4	3 7 . 6
車両購入税	2 2 2 8 . 2 7	9 . 0
関税	2 7 8 2 . 7 4	8 . 7
耕地占用税	1 6 2 0 . 7 1	5 0 . 7
契約税	2 8 7 3 . 9 2	3 . 9
たばこ税	1 3 1 . 7 8	4 4 . 2
その他税収入	3 . 6 4	2 1 3 . 8
<b>2. 税外収入</b>	<b>1 6 6 0 8 . 8 7</b>	<b>1 7 . 5</b>
特定項目収入	3 2 1 5 . 6 0	5 . 2
行政事業性手数料収入	4 5 7 9 . 6 3	1 3 . 4
罰金収入	1 5 6 5 . 0 1	2 0 . 3
その他収入	7 2 4 8 . 6 3	2 6 . 3
<b>全国財政収入</b>	<b>1 1 7 2 0 9 . 7 5</b>	<b>1 2 . 8</b>
中央予算安定調節基金からの繰入れ	2 7 0 0 . 0 0	8 0 . 0
支出－収入	8 0 0 0 . 0 0	- 5 . 9

表 2. 2013 年度の全国・中央財政支出予算

(億元、%)

項目	2013 年度予算		2012 年度執行見込		伸び率	
	全国	中央財政	全国	中央財政	全国	中央
一般公共サービス	13269.95	1350.48	12890.82	1330.29	2.9	1.5
外交	358.87	357.36	333.85	332.41	7.5	7.5
国防	7406.22	7201.68	6691.28	6506.03	10.7	10.7
公共安全	7690.80	2029.37	7077.91	1880.00	8.7	7.9
教育	23034.74	4132.45	21164.61	3781.52	8.8	9.3
科学技術	4906.53	2529.91	4429.49	2291.50	10.8	10.4
文化・スポーツ・メディア	2504.43	540.54	2251.45	494.68	11.2	9.3
社会保障・雇用	14281.67	6550.81	12541.79	5753.73	13.9	13.9
医療・衛生	8145.73	2602.53	7198.79	2048.20	13.2	27.1
省エネ・環境保護	3286.47	2101.27	2932.04	1998.43	12.1	5.1
都市・農村コミュニティ	9702.39	193.83	9019.59	445.43	7.6	-56.5
農林水産業	13289.10	6195.88	11903.14	5995.98	11.6	3.3
交通・運輸	8396.41	3973.86	8172.94	3969.22	2.7	0.1
資源探査・電力・情報	4483.47	898.99	4390.82	957.45	2.1	-6.1
商業・サービス業	1427.05	487.97	1361.92	470.85	4.8	3.6
金融監督管理等	388.63	215.41	458.05	256.39	-15.2	-16.0
地震災害復興	10.00	—	86.97	46.87	-88.5	
国土資源・気象等	1672.00	430.68	1644.42	477.61	1.7	-9.8
住宅保障	4683.89	2229.91	4445.93	2601.60	5.4	-14.3
穀物・食用油・物資備蓄	1644.09	1236.63	1380.64	930.37	19.1	24.9
政府債務利払	2980.33	2294.47	2687.60	2060.58	10.9	11.4
その他支出	3233.23	632.65	2648.20	91.47	22.1	591.6
地方への税収返還		5052.79		5120.77		-1.3
地方への一般性移転支出		15820.43		14246.89		11.0
予備費	1450.00	500.00				
合計	138246.0	69560.00	125712.3	64148.27	10.0	8.4
中央予算安定調節基金			184.15	184.15		
地方債元本償還	1384.00		2000.00		-30.8	
地方財政翌年度繰越			13.35			

(注) 2012 年度全国財政支出執行見込は、12 兆 5712.25 億元。

表 3. 2013 年度中央財政基本建設投資の内訳

(億円)

項 目	金 額
<b>「三農」・重大水利インフラ建設</b>	<b>1 4 0 9</b>
うち 水利プロジェクト	7 1 2
農村民生プロジェクト・農業インフラ	4 3 3
辺境・少数民族地域発展支援	2 6 4
<b>社会保障的性格をもつ安住プロジェクト・都市インフラ建設</b>	<b>8 4 6</b>
うち 低家賃住宅建設	5 2 2
バラック地区改造等	2 0 8
都市インフラ	1 1 6
<b>省エネ・汚染物質排出削減、環境保護及び生態建設</b>	<b>5 0 8</b>
うち 省エネ・汚染物質排出削減及び環境保護	3 5 1
生態建設	1 5 7
<b>社会事業・社会管理</b>	<b>6 9 2</b>
うち 教育	1 7 2
衛生	2 3 2
文化・観光及び社会管理等	2 8 8
<b>自主的なイノベーション・ハイテク産業化及びサービス業</b>	<b>3 0 1</b>
うち 自主的なイノベーション・戦略的新興産業	6 4
産業構造調整・技術改造	2 3 7
<b>交通・エネルギー等重大インフラ</b>	<b>3 5 7</b>
うち 交通運輸等	2 8 0
エネルギー	7 7
<b>中央レベル建設等その他プロジェクト</b>	<b>2 6 3</b>
<b>合 計</b>	<b>4 3 7 6</b>

(注)本表の中央財政基本建設投資とは、国家発展・改革委員会が計上している基本建設支出であり、政府基金からの収入・国有資本経営収益を使用した公共投資を含まない。

表 4. 中央から地方への税収返還・移転支出の配分状況

(億円)

項目	2013 年度予算	2012 年度執行見込	伸び率
I. 中央から地方への移転支出	43804.21	40262.70	8.8
(1) 一般性移転支出	24538.35	21471.18	14.3
均衡性移転支出	9812.25	8582.62	14.3
うち 重点生態機能区移転支出	423.00	371.00	14.0
主要食糧生産県奨励資金	318.25	276.62	15.0
県レベル基本財政力保障メカニ ズム奨励補助資金	1525.00	1075.00	41.9
革命根拠地、民族・辺境地域移転支出	621.90	559.31	11.2
給与調整移転支出	2451.22	2361.65	3.8
農村税費用改革移転支出	752.60	752.60	0.0
資源枯渇都市移転支出	194.00	160.00	21.3
精製油税費用改革移転支出	714.00	610.00	17.0
体制清算補助	1274.46	1220.81	4.4
工商部門 2 費用徴収停止移転支出	80.00	80.00	0.0
末端公安・検察・司法移転支出	494.60	466.74	6.0
義務教育等移転支出	1821.19	1605.68	13.4
基本年金・最低生活保障等移転支出	4342.51	3762.94	15.4
新型農村共同医療等移転支出	1662.31	1063.30	56.3
村レベル公共事業奨励補助等移転支出	317.31	245.63	29.2
(2) 特別移転支出	19265.86	18791.52	2.5
うち 一般公共サービス	259.50	251.97	3.0
国防	24.39	24.64	-1.0
公共安全	244.88	229.80	6.6
教育	1189.61	1074.39	10.7
科学技術	68.15	81.06	-15.9
文化・スポーツ・メディア	303.65	301.12	0.8
社会保障・雇用	1581.69	1405.11	12.6
医療・衛生	858.92	910.62	-5.7
省エネ・環境保護	2007.57	1934.78	3.8
都市・農村コミュニティ	188.00	427.24	-56.0
農林水産	5406.7	5247.86	3.0
交通運輸	3487.42	3105.65	12.3
資源探査・電力・情報等	515.40	484.30	6.4



商業・サービス業等	474.91	450.76	5.4
金融管理監督等	—	46.80	
地震災害復興	—	46.87	
国土資源・気象等	181.36	179.53	1.0
住宅保障	1859.68	2190.69	−15.1
穀物・食用油・物資備蓄	380.99	345.17	10.4
その他支出	233.04	53.16	338.4
<b>Ⅱ. 中央から地方への税込返還</b>	<b>5052.79</b>	<b>5120.77</b>	<b>−1.3</b>
増値税・消費税返還	3967.00	3888.14	2.0
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
精製油税費用改革税込返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	−1355.50	−1208.66	12.1
<b>合 計</b>	<b>48857.00</b>	<b>45383.47</b>	<b>7.7</b>

(3月18日記)